

「山口県学力調査活用アクションプラン」に基づく取組

－「校内研修の活性化」「家庭・地域との連携」－

山口県教育委員会

はじめに

山口県では、「住み良さ日本一元気県づくり加速化プラン」において児童生徒一人ひとりの「確かな学力」の定着・向上を図るため、学校の授業改善等の取組を推進している。学力向上に係る指標として、全国学力・学習状況調査において、平成24年度には小・中学校の平均正答率が全国平均を上回り、更に向上することを目標として定めている。

こうした中、本事業において学力向上対策に取り組み、課題解決に向けた授業改善、指導体制の工夫を進めるとともに、家庭との連携を深め、学校と家庭が一体となって学力向上に取り組むため、以下の2つを本事業の重点取組課題とした。

- 校内研修の活性化
 - ・ 教員の指導力向上のための実践的な校内研修の充実を図る。
 - ・ 学力の定着を確認しながら学習を進める等、「学習システム」（資料1）に基づいた授業改善を図る。
- 家庭・地域との連携
 - ・ 家庭や地域と協力し、学習習慣を身に付ける。
 - ・ 家庭への働きかけを工夫し、家庭と一体となった取組を推進する。
 - ・ 児童生徒の生活習慣の改善を図る。

I. 山口県教育委員会における取組

1. 事業内容について

(1) 事業概要

平成20年度全国学力・学習状況調査の結果、「基礎基本」「活用する力」とともに厳しい状況であった。

そこで、県教委としては、「校内研修の活性

化」、「家庭との連携」を重点取組課題とし、同様の課題を持つ4つの市を指定し、課題解決に向けた取組を行ってきた。

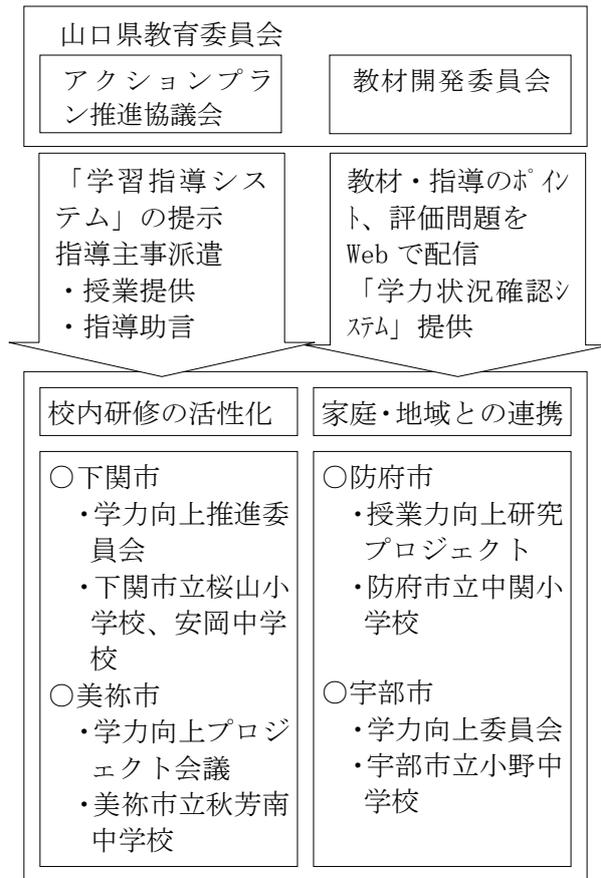
「校内研修の活性化」に取り組む推進校は、学級・教科担任とそれを支える教職員が一体となった「学習システム」の構築を通して、各学級の課題を共有し、学習内容の定着に向けた授業構成や補充的、発展的な学習の進め方について、授業研究を中心に校内研修を深める。

その際、教材開発委員会で作成した思考力・判断力・表現力を高める教材や評価問題、県教委が Web 上で提供する学力の状況を確認するシステム（「学力状況確認システム」）を活用することで児童生徒のつまづき等を把握し、指導改善に生かす。教材開発委員会では、小学校3年生から中学校3年生までの国語、算数・数学の全領域にわたる教材や学力の定着を確認する問題を作成し、推進校をサポートした。

「家庭との連携」に取り組む推進校は、家庭学習の手引き、保護者からの意見を集める双方向の学校だより、PTA との研修会の設置等の工夫により連携を強化し、児童生徒に家庭での学習習慣、生活習慣を身につけさせ、学校と一体となった学力向上の取組を進め、学力の定着を図ってきた。その際にも、「学力状況確認システム」を活用するなどして、児童生徒の学力の状況を確認したり、家庭学習にも活用できる教材を提供したりするなど推進校のサポートに努めた。

さらに、県教委は、アクションプラン推進協議会を立ち上げ、課題の解決に向けた取組を明確に示したアクションプランを策定し、今年度の取組の中で成果が得られるよう各推進地域教育委員会と連携し、各推進校の支援に努めた。こうした取組の成果を2月の教育セミナーや推進協議会において発表した。さらに、成果をまとめたリーフレットを作成し、県内の小・中学校に配付するとともに Web 上に掲載することにより普及に努めている。

(2) 実施体制



(3) 研究成果

山口県の学力課題「基礎基本の定着」「活用する力の育成」「学習意欲の向上」の解決に向けて、校内研修の活性化を図り、「学校の組織的な取組の強化」「教員の授業力の向上」「学習内容の充実と指導の工夫改善」に取り組むとともに、家庭・地域との連携を推進し、「学習習慣の定着」「児童生徒の生活習慣の改善」に取り組んできた。アクションプランを策定することにより、取組がより具体化され、推進地域・推進校の取組を通して成果を実感することができた。

また、本事業とあわせて県が実施した「やまぐち学習支援プログラム」学力状況確認システムの構築、「学力向上に向けた全校体制で取り組む授業改善研修講座」の実施、「学習システム」定着に向けた学校訪問での指導等、学力向上に向けた取組が充実し、次年度の取組の方向性を見いだすことができた。

今後も「学力調査活用アクションプラン推進事業」の成果をもとにさらに山口県の学力向上に向けた取組の充実を図りたい。

2. 普及啓発と今後の取組について

(1) 成果の普及啓発に関する取組

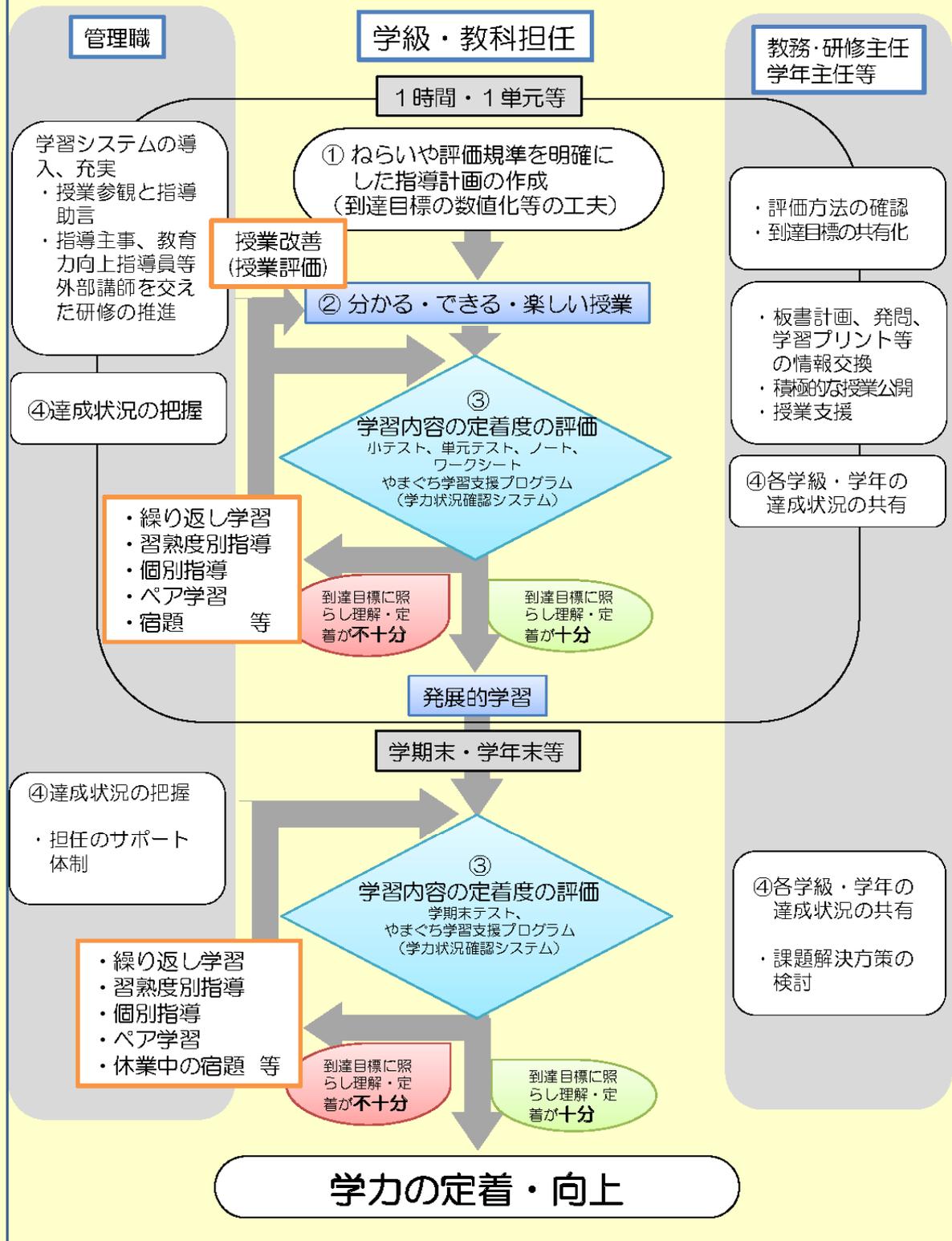
- 学力向上に向けて、推進地域・推進校の効果的な取組や授業改善について、県主催の教育セミナーにおいて、発表会を開催
- 学校の学力向上の取組と、家庭における取組との連携強化を図るための効果的な取組をリーフレットで紹介し、山口県の全小・中学校へ配付し、Webにも掲載
- 教材作成委員会において作成した評価問題等を県内の小・中学校が活用

(2) 今後の取組

以下のような具体的な取組を推進する

- 「学習システム」に基づく全校体制で取り組む授業改善
- 互いに授業を参観し、日常的に授業改善を推進する校内研修体制の確立
- 校内研修の活性化に向けたワークショップ形式の研究協議会の推進
- 授業評価の充実と他校の教員との連携による授業力の向上
- 「やまぐち学習支援プログラム」の教材・問題の活用、学力状況確認システムの活用による授業改善の推進
- 「学習の手引き」等、学校における学習習慣の定着に向けた取組の工夫
- 家庭と一体となった取組を推進するリーフレット「夢をはぐくむ家庭の元気」作成、配布

学力の定着・向上をめざした学習システム



Ⅱ. アクションプラン推進校における取組事例

【校内研修の活性化】
「授業研究を中心とした活性化」
下関市立桜山小学校

(1) 学校の状況について

今回の全国学力・学習状況調査結果では、国語、算数の「知識」及び「活用」の正答率が、すべて全国平均や県平均を上回っていた。これは、教科、単元の偏りなく常に一生懸命に課題に取り組もうとする本校児童の学習への意欲・姿勢が成果となって表れてきたものと考えている。特に算数の「活用」では、解決過程で用いた式の意味を、言葉を用いて説明する学習を多く取り入れた成果が表れている。しかしながら、設問別正答率を見ると、両教科全60問のうち、わずかではあるが全国平均や県平均を下回る設問もある。

生活習慣や学習習慣に関する結果では、「早寝・早起き・朝ごはん」に関する項目は、全国や県と比べて良い傾向がみられる。また、将来の夢や希望を持っている児童の割合が全国や県と比べて非常に高い。

(2) 全国学力・学習状況調査の結果等を活用した取組について

全国学力・学習状況調査の結果から、さらなる学力の向上に向け、日々の授業において「自ら学ぶ」意欲をもち、互いに学び合う中で自分の考えを深めていくような児童の育成が大切であるととらえ、授業の工夫改善をめざした校内研修の充実・活性化に取り組んだ。

- ① 授業研究を中心とした校内研修の活性化
 - ア 外部講師招聘による授業研究会(年間6回)
 - イ 校内授業研究会(年間11回)と互見授業の習慣化
 - ウ 模擬授業等の授業づくり研修会
- ② 学力調査等の分析・活用講習会
 - ア 全国学力・学習状況調査分析
 - イ 下関市学力調査分析(5年生)
 - ウ 標準化された学力検査分析(1～4年生)
 - エ 県学期末評価問題(教材開発委員会作成)の活用(3～6年生)

- オ 下関市学習支援コンテンツの活用(全年生)
- カ 習熟度別少人数指導(5・6年生)
- ③ 「学習システム」構築に向けた取組
 - ア ワークショップ方式の研究協議の導入による授業評価の充実
 - イ 「共に考えを深め合う授業づくり」等のブロックテーマの設定と評価

(3) 成果について

- ① 外部講師招聘の効果
 - ア 校内研修のマンネリ化を防ぎ、新鮮な気持ちで研修に臨めた。
 - イ 今までにない観点・視点での指導講話を聞くことができた。
- ② 校内授業研究会の効果
 - ア 全教職員が、校内研修の充実と自己の授業力向上を実感することができた。
 - イ 授業の楽しさと教師の指導力向上を実感する児童数が年度当初よりも増えた。
 - ウ 児童の学習内容の定着の状況や教員の取組の進捗状況を共有することができた。
- ③ 学力調査等の分析、コンテンツ活用等の効果
 - ア 県評価問題において県平均を2ポイント上回った。(3～6年)
 - イ 標準化された学力検査の結果が、全国及び県平均を2ポイント上回った。

(4) 来年度以降の課題について

- ① 全国的な調査や県評価問題等、種類の違う調査結果をどう比較・分析して指導に生かすかが、課題である。
- ② 学力調査等の分析を踏まえた習熟度別少人数指導の一層の充実を図る必要がある。

【校内研修の活性化】
「学びを支える学級・授業の工夫」
下関市立安岡中学校

(1) 学校の状況について

今回の全国学力・学習状況調査では、数学においては「知識」「活用」とも全国及び県の平均を上回っているが、国語においては、「知識」「活用」とも全国及び県の平均を下回る結果となった。

本校では、これまで5年間にわたり、「確か

な学力、豊かな人間力をつける授業の創造」という研究主題の下、研究を進めてきている。数学においては、成果が表れていると言えるが、国語においては、まだまだ課題が見られる。そのため、外部講師の招聘を取り入れるなどしながら、教職員研修を充実させ、授業力向上に重点をおいた取組を進めてきた。

(2) 全国学力・学習状況調査の結果等を活用した取組について

- ① 授業研究中心の校内研修の活性化
 - ア 外部講師の招聘（年間5回）
 - イ 校内授業研究会（年間3回）
 - ウ 夏季休業中の模擬授業等による授業づくり研修会
- ② 学力調査等の分析・活用
 - ア 全国学力・学習状況調査の分析
 - イ 下関市学力調査の分析
 - ウ その他各種学力調査の分析
 - エ 県学期末評価問題（教材開発委員会作成）の活用
 - オ 下関市学習支援コンテンツの活用
- ③ 「学習システム」確立へ向けての取組
 - ア ワークショップ方式の研究協議の導入による授業評価の充実
 - イ 授業評価（マークシート方式）の導入と活用に関する研修

(3) 成果について

- ① 外部講師招聘の効果
 - ア サテライト研修講座「授業評価の活用」や「ICT活用による数学科の研修」により、教師のスキルアップを図ることができた。
 - イ 互見授業の実施により、担当教科の枠を超えた共通理解がなされた。
 - ウ 外部講師からの評価により、これまで気づけなかった生徒の「よさ」について気付くことができた。
- ② 校内授業研究の効果
 - ア 全教職員が、校内研修の充実と授業力の向上を実感することができた。
 - イ 授業の楽しさと教師の指導力向上を実感する生徒が、91%から93%に上昇した。
 - ウ 課題克服への意欲向上を実感する生徒が、45%から63%に上昇した。
- ③ 学力調査分析・コンテンツ活用等の効果
 - ア 標準化された学力検査、定例学力テ

トにおいて、国語・数学とも2ポイント上昇。（1年生）

イ 県評価問題において、県平均を5ポイント上回った。（2年生）

ウ 県評価問題において、県平均を3ポイント上回った。（3年生）

(4) 来年度以降の課題について

① 教師の授業力の向上

今後も成果の上昇した教科の取組を全教員に周知し、共有していくことで、授業力向上につなげていく必要がある。また、下関市教育委員会から提案のあった「かわり合いのある授業」づくりや「互見授業」について、さらに積極的に取り組んでいくことで、授業力の向上を図る。

② 学力調査、授業評価等の結果分析

様々な学力調査や授業評価等の結果の分析方法について、より理解を深め、実践に結びつくものにしていく必要がある。そのためには、「評価・分析委員会」等を設置するなどして、焦点化した取組を進めていく。

【校内研修の活性化】

「互いのよさを共有することで意欲を高める」

美祢市立秋芳南中学校

(1) 学校の状況について

本校の生徒は、職場訪問や職場体験など、地域での学習において、学ぶ意欲や相手に接する態度などで、地域の方から高い評価を得ている。生徒は、発表会を通して自分を表現する能力を高めることができたとも感じている。

しかし、全国学力・学習状況調査による国語や数学の結果をみると、知識やその活用については、地域からの評価に比べ必ずしも高いとはいえない状況にある。

(2) 全国学力・学習状況調査の結果等を活用した取組について

学力の向上を目的とし、「教職員の互いの良さの共有化を図ることで意欲を高める校内研修の在り方」について取り組むため、次の仮説をたて、研究を進めた。

「生徒の授業評価をもとに学習意欲を高める視点を持ち、互いの授業技術の良さを発見し、共有する方向で校内研修に取り組み、より良い授業が展開され、生徒の学力が向上する。」

① 学習意欲を高める授業評価の実施

ア 共通の授業評価項目の作成

生徒による授業評価（「わかりやすい授業」「生徒の意見を大切にされた授業」「生徒から見ても工夫された授業」等が行われたか。）を1つの指標とした。

イ 全校の授業評価の実施

学期ごと、全教科で生徒による授業評価を実施した。また、全国学力・学習状況調査の中で本校生徒の特徴の現れた項目について、1、2年生でも実態を調査し、学習意欲の全校的な状況を把握し、今後の指導に生かしていくこととした。

② 互いの良さを高め、共有する校内研修の実施（活性化のための手立て）

教員が互いの授業技術のよさを発見する場として、次の二点に取り組んだ。

ア 他校や外部から授業者を招き、優れた実践を学ぶことで、授業力の向上を図る。

イ 市の教育研究会等の教科部会との共催で研修会を実施し、校外から授業の評価を得る。

(3) 成果について

① 共有化が図れたこと

ア 生徒の知的好奇心と自己効力感を観点に、学習意欲の向上を推進すること。

イ 他教科の授業での生徒の様子を知ること、生徒理解の必要性を認識したこと。

ウ 授業の中での声かけの方法、説明の仕方、課題設定の選択、発言の拾い方などの授業技術の習得や教材研究に取り組もうとする意欲が向上したこと。

エ 教科を越えて協議する中で意見を述べることで、刺激を受け、校内研修に組織的に取り組もうとする学校風土づくりの契機となったこと。

多くの先生が関わって研修できて良かった。研修主任や担当だけに任せない全員の協力体制は今後も続けていきたいものです。授業の提供は自分の能力アップに必ず繋がるはず。積極的にしましょう。(校内の教員の感想より)

② 授業評価の結果に表れたもの

| | わかりやすい授業が行われている | | 工夫された授業が行われている | | 生徒の考えを大切にされた授業が行われている | |
|----|-----------------|-------|----------------|-------|-----------------------|-------|
| | H20年度 | H21年度 | H20年度 | H21年度 | H20年度 | H21年度 |
| 2年 | 3.93 | 3.96 | 3.89 | 3.93 | 3.82 | 3.85 |
| 3年 | 3.77 | 3.83 | 3.83 | 4.00 | 3.70 | 3.90 |

平成21年度の2年生および3年生による理科の授業評価（1～4の4段階評価、昨年度の1学期と本年度の1学期を同じ生徒で比較）

(4) 来年度以降の課題について

実践期間が短く、研究成果の十分な検証ができず課題として残った。より定量的に評価できる方法を検討し、成果を検証できるような工夫が必要だと考えている。

また、学習支援ボランティアとして、山口大学の学生に学習支援を行ってもらった。放課後の生徒の学習支援を中心に活動してもらったが、生徒の学習意欲向上に非常に役立った。学習支援ボランティアの活用に関する研究も進める必要がある。

【家庭・地域との連携】

「家庭学習の習慣化と生活習慣の改善」

防府市立中関小学校

(1) 学校の状況について

本校は、児童数700名を超える大規模校である。明るく活力に溢れた学校であるが、子ども一人ひとりを取り巻く家庭環境は様々であり、学力に開きが見られる。

(2) 全国学力・学習状況調査の結果等を活用した取組について

本校では、学力向上に向けて学力向上委員会を設置し、全国学力・学習状況調査の分析を行った。その結果、家庭学習の時間や睡眠の時間等、家庭との連携を要する問題点が浮き彫りとなった。

そこで、家庭との連携強化を図るべく、以下の4つの取組を行った。

① 家庭学習の共通認識

本校では「家庭学習＝宿題＋自主学習」ととらえ、家庭学習について「意義

や目的を明確にすること」「内容や方法を明確にすること」「学ぶ意欲の喚起と継続を図ること」「授業とのつながりをもたせ、学習内容の定着を図ること」を共通認識した。

② 実態に応じた目標の設定

全校アンケート実施後、実態に応じて学年目標を設けた。この目標をもとに、児童は自己目標を記入したチャレンジカードを作成した。このカードには、児童による自己評価の欄と保護者による励ましの言葉を記入する欄を設けている。

③ 学ぶ意欲を高める取組を継続

児童の家庭学習への意欲が継続できるように「家庭学習ノート」の展示や「ふりかえりカード」の活用、「家庭学習の手引き」の作成・配付を行った。

「家庭学習の手引き」には、学習習慣の定着を図るため、発達段階に応じた家庭での学習環境や学習時間、学習内容のヒントや学習終了後の留意事項等が記されている。

て、学校経営方針や児童の様子、学校行事、全国学力・学習状況調査の結果とその後の取組の様子、子育て論など、幅広い情報を提供した。

また、学校だよりの中に読者からの通信欄を設け、地域や保護者の声を学校運営に生かしていくことができた。

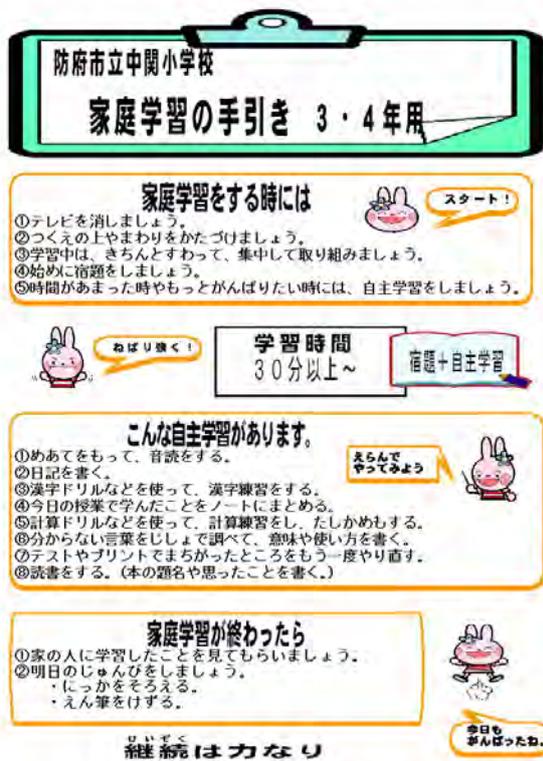
(3) 成果について

11月に実施した家庭学習アンケートでは、「家で宿題以外の学習をしているか」という問いに対して、63%の児童が「している」と答え、また、「1学期に比べ家庭学習時間は増えたか」という問いに対して、54%の児童が「増えた」と答えている。児童の家庭学習に対する意識が少しずつ変わってきている。

また、保護者からは、家庭学習に関する気づきや児童の成長を喜ぶ声が数多く寄せられており、保護者の家庭学習に対する関心の高まりを実感している。

(4) 来年度以降の課題について

家庭学習に対する児童や保護者の意識の高揚と、児童の家庭での学習習慣の定着をより確かなものにしていくために、今後も全校あげて継続的に取り組んでいく必要がある。また、家庭学習の質的な向上、6年間を見通した系統立った家庭学習への指導のあり方等について、検討していくことが課題である。



取組事例：家庭との連携

「家庭と連携した学力向上のPDCAサイクルの構築」

宇部市立小野中学校

(1) 学校の状況について

① 学校・地域の様子

本校区は宇部市北部の山間地帯に点在する農家集落から成り立っており、生徒数は過疎化の影響を受けて年々減少する中、現在では全校生徒31名という小規模校である。

② 生徒の様子

固定化された人間関係の中、周囲の目を特に気にすることもなく、学習に取り組んでいる。その結果、学習習慣の定着不足から学力が伸びない生徒もいるというのが現状である。

④ 家庭の声を生かす取組

毎月2回、学校だより「つながり」を発行し、保護者や近隣の中学校、地域に対し

(2) 全国学力・学習状況調査の結果等を活用した取組について

全国学力・学習状況調査や標準化された学力検査等を活用して学習状況を把握し、学校教育に対して協力的な地域の特性を活かした形で、家庭と連携した学習習慣の定着を行った。

① P l a n (計画)

全国学力・学習状況調査、標準化された学力検査及び生活調査、生徒・保護者の授業評価等を分析し、計画した取組を生徒・保護者へ周知した。

② D o (実践)

ア 授業改善に向けて

コの字型授業による学び合い、学習の手引きの活用

イ 家庭学習の習慣化のために

宿題の出し方の工夫、自主学習ノートの指導

ウ 学習環境づくり

放課後質問タイム、休日の勉強会、全校スピーチ等表現力向上に向けた場の設定、これらを、学校だより、学級通信等で紹介し、行事等の機会に意見交換を実施し、連携の強化を図った。

③ C h e c k (評価)

標準化された学力検査及び生活調査、生徒・保護者への授業評価等により変容を把握し、保護者会等で意見交換を行った。

④ A c t i o n (改善)

研修職員会等でのさらに改善案を検討し、次の取組へとつなげた。

(3) 成果について

① 生徒の意識

87%の生徒が毎日1時間以上家庭学習を行うようになり、家庭での学習習慣の定着化が進んでいるという結果を得ることができた。

② 保護者の意識

67%の保護者が家庭での学習時間が増えてきていると感じており、あらゆる面をとらえて家庭との連携を密にした結果、学校が取り組んでいることへの保護者の協力体制が確立されてきた。

③ 学力の向上

全国学力・学習状況調査の結果や標準化された学力検査等の結果を見ても、今回の取組により、教科の基礎・基本の総合的な到達度が10%アップしており、家庭での学習習慣の定着化が、学力の向上へと結び

ついたものと考えられる。

(4) 来年度以降の課題について

全体として見ると学習習慣が定着することで学力も向上していくことが実証されたが、生徒一人ひとりを個別に見ていくと問題点もあるのが現状である。保護者の評価結果に「出された課題はきちんとやっているようだが、それ以上に自主学習をすることがない。」等の声があり、このような生徒については、家庭での学習習慣も定着しておらず、学力の定着も芳しくないという相関関係がある。

今後はこのような生徒に対して、いかにして学習習慣を身につけさせ、学力定着を図るかということが課題である。そのためにも家庭との連携を今後も継続し、学習習慣の定着へ向けた保護者との協力体制をさらに推進する必要がある。